

論文

日本経済再生
—分岐的イノベーション—

三輪 晴 治

How to make Japanese Economy Turn-around
—through Disruptive Innovation—

Seiji MIWA

Hegemony Age is divided two parts: The first half Hegemony and The second half Hegemony. In the first half Hegemony the industries activities drives the economic growth by increasing the national income with the series of innovation, but in the second half Hegemony the innovation activities decreases and the opportunity of capital investment in industrial area falls off and the interest rate falls down to zero. The industrial capital becomes the financial capital which steals the other people's wealth through the money game.

Since early 1900 U.S. had been driving the world economy growth by innovation Mass Production but from 1970 U.S. Hegemony went to the second half. The innovation started the decline and U.S. started to plunder the wealth of other nations. Now U.S. is facing the difficulty of the secular stagnation with an inequality of the earning.

The way to overcome the problem of second half hegemony is to increase of industrial activities through the Disruptive Innovation by small medium enterprises to create an entire new market increasing the employment and preventing the price cutting fierce competition through a new management revolution. To continue to promote the industrial activities in the second half hegemony period the disruptive innovation will be very important concept.

Distopia, The first half Hegemony, The second half Hegemony, Casino economy, Disruptive innovation, Inequality income, New business management revolution, Investment contract

(1) 世界経済の現状

最近、資本主義経済活動を否定するような異例の「マイナス金利」が発動された。2014年6月5日に欧州中央銀行（ECB）が導入した「マイナス金利」である。欧州連合（EU）の経済格差と疲弊、高い失業率、成長率の停滞、深刻な財政赤字、デフレの兆候、所得格差などの問題から、欧州中央銀行が遂にマイナス金利を課し、産業に金を押し込もうとしているが、飲みたくない馬に水をやってもなんの効き目もない。ECBの狙いはユーロ安かもしれないが、それでEUの産業が活

性化することにはならない。こうしたなかでEUの国々からEUへの懐疑の声がでて、不協和音が高まっている。そもそも新しい国家集合体としてのEUの経済の「アーキテクチャ」が間違っていたのかもしれないが、今となってはEU解体などできそうもない。あるいは独仏によるEUの支配構造を狙っているのかもしれないが、EU全体が疲弊しており、すでにEUはドイツの一人勝ちであるので、それでどう切り抜けるのかの道筋があるわけでもない。EUとしての新しい産業構造の開発が要求されているのである。

だがEUの混迷だけではない。今や世界経済全体がおかしくなっている。20世紀の覇権国であるアメリカもそうだ。経済成長の衰退、異常な所得格差、膨大な財政赤字、高止まりの失業、貧困問題とアメリカ経済は衰退の途にあると言わなければ

2014年10月2日受付, 2015年3月25日最終受付
三輪晴治 ベイサンド・ジャパン・オペレーション
Seiji MIWA. Member
BaySand Japan Operation
6-4-2 Himonya, Mmeguro-ku, Tokyo, 152-0003 Japan
四国大学経営情報研究所年報 No.20 pp. 1-21 2015年3月

ばならない。アメリカでは1953年から1984年までは1ドル債務を増やすと63セントのGDPが増えたが、2001年以降は債務を1ドル増やしてもGDPが8セントしか増えない状態になってしまった。どんなに金融緩和や財政投融资しても経済・産業の活性化が起こらない。つまり資本主義経済が機能しなくなったということだ。ドルが世界通貨であるためにアメリカはなんとか命脈を保っているのが、もはやアメリカ一国では世界をコントロールし、ドライブできなくなってきた。アメリカは連邦準備銀行（FRB）の膨大な金融緩和で再びバブルになることを恐れて、その緩和を中止したいが、経済の活力がないのでそれが簡単にはできない状態にあった。アメリカは「自動車サブプライムローン」がバブル化しているという見方もあるほどだ。

日本経済の状態も大変深刻なものであることは言うまでもない。異次元金融緩和をいくらやっても肝腎の産業には金は流れて行っていない。一部の不動産のバブル化、そして円キャリとして海外に資金が流れて行っているのだ。アメリカのドル高政策で円安にはなったが、輸出は伸びないし、輸入資源の円安によるコストアップが国民の生活を苦しめている。日本産業の競争力の衰退問題がある。

金利がゼロ、マイナスということは資本主義的な経済活動で利益が出ないということで、資本主義経済が破綻しているということである。多くの先進諸国の成長率の低下、インフレ率の鈍化が顕著になり、資本主義経済社会が植物人間化してしまったということになる。

アメリカのローレンス・サマーズ教授が長期停滞論（Secular Stagnation）を提起した。「長期停滞論」という言葉は1938年にアルビン・ハンセンが唱えたものである。1929年の大恐慌後の経済の長期停滞を誰もが心配した。この心配は結局悲惨な第二次世界大戦による軍事経済によりなんとか切り抜けた。今回の長期停滞の解決に再び世界大戦の力を借りなければならないということにはならない。サマーズ教授によれば、現在のアメ

リカ経済は、リーマンショック直前の2007年の水準より10%も下回っており、この低成長ですらマイナス実質金利という極端な金融緩和で何とか保たれているもので、アメリカの潜在力を大幅に下回る長期停滞に入ったということである。しかし彼は原因を「需要不足」と判断して、ケインズ政策を示唆しているが、そんなものでアメリカの問題が解決するはずがないことはいうまでもない。

基本的には、世界的に1970年ころから「イノベーション」が枯渇してきたために、こうした長期停滞に陥ったのである。そのために「所得格差」が拡大し、国の中間層が疲弊してきていることから市場で商品が売れない、そのためにイノベーションを興す意欲が殺がれ、資本主義経済活動が疲弊してきているのである。ある見方は、人間社会は産業革命以後の250年間、目覚ましい経済成長を遂げてきたが、この高成長は人類史上例外的な出来事にすぎなかったとしている。近年のIT革命もあるが、これはこれまでのイノベーションと比べて雇用創出という点では力不足で、全要素生産性による技術進歩率は大きく低下している。つまりイノベーションに期待するのは意味がないという見方である。

こうした中で先進国は、ものづくりではなく、マネーゲーム、カジノ経済に流れ、他国の富の収奪に走っていると見られている。これがますます「所得格差」を激しくしているという悪循環に陥っている。しかし人間の資本主義経済におけるイノベーションがもはや消滅したという論拠はない。人間はそんなに利巧ではないが、そんなに馬鹿でもない。

世界の英知を集めて世の中を変えていこうとするダボス会議も最近少し息切れしてきた。ここ数年のダボス会議で議論されたことは、新しい方向ではなく、われわれの資本主義経済社会がますます混乱していることの嘆きである。2012年の会議の内容は、「ユートピアの正反対であるディストピアは、生きていくことが困難に満ちていて希望

の無い場所である。様々なグローバルリスクの関連性の分析で浮かび上がるのは、人類の大部分にとってディストピア的な未来が訪れることを予兆するような、財政リスク、人口構造リスク、社会的リスクの繋がりである。多くの若者が長期間にわたる高水準の失業率に苦しむ一方で、すでに巨額の債務にあえぐ政府に依存する退職者の数が前例のないものとなる世界が到来するかもしれない「世界がますます複雑化し、相互依存を強める中、人類の繁栄と安全を支えてきたシステムを運営する能力が減退しつつある」。2013年の会議では、「時代遅れで崩壊しつつある資本主義システム」あるいは「われわれは全面的な倫理感の断絶がある」ということが話題になった。特に各国の深刻な財政赤字、深刻な所得格差、労働市場の不均衡、管理不能なインフレ・デフレ、水・食品の危機、気候環境の変化、過剰なコネクティビティでのデジタルの燎原の火、これらが人間の手で管理できなくなっていることで、この回復の効果的なめどがないことを嘆いている。そして資本主義経済の前提である「倫理」を取り戻すことの重要性を訴えている。

ここに二つの「天の声」がある。

2008年11月、ロンドン大学経済政治学院の新築ビル開所式で、来賓として招かれた英国エリザベス女王は「どうして危機が起こることを誰も分からなかったのですか？」と質問された。ロンドン大学の政治経済学院のエリート先生達は、女王の質問に対してまともな答えが出来なかったという。

2013年11月26日にローマ法王が「ミッション・マニフェスト」を発表した。「汝殺すなかれという戒律が人間生活の価値を守るための明確な制限を設定しているのとまさに同じように、われわれは今日、排除と不平等の経済に『汝向かうなかれ』と言わなければならない」と述べた。資本主義的「自由市場至上主義」が、経済的不平等で人間を殺しているというのである。

これが、20世紀世界経済が21世紀への旅立ちにあたり背負わされている厳しい重荷と苦しみであ

る。これをどう克服するかである。

（２）資本主義経済の歴史的動態

まず人間が創造した「資本主義経済社会」の歴史的動態を俯瞰しておこう。ある時代と場所において、イノベーションにより「新しい主導産業」が開発されると、それを開発した国の経済は発展し、やがてその国が世界の経済発展を牽引するドライバーとしての「覇権国」となる。そのとき「ものづくり」の拡大により労働者が多く雇用され、その労働者を中心とする国民中間層の所得が拡大し、生産された商品が市場で売れ、経済は成長し、国民は豊かになるという「好循環」がおり、国も栄える。国民総生産の拡大と並行して国民の所得も伸び、豊かな社会となるという資本主義経済の仕組みである。これが「覇権前半期」である。これが半世紀から一世紀ぐらい続く。

しかしそれからある時点でイノベーション活動が衰退し、主導産業の活動が衰えると、既存商品の「価格引き下げ競争」となり、労務費を削減するために多くの労働者は首をきられ、失業していった。それが商品をますます売れなくして、大不況になり、企業の利益は下がり、そして金利も下がり、それは限りなくゼロに近づく。「利子率異変」である。つまり、新しい産業を興す種もでてこなくなり、もはや資本を投資して利益があがるものがなくなるということで、産業への資本投資が起こらなくなる。これは資本主義経済社会における産業活動が停止することである。

ところがこうした「覇権後半期」に入ると、ここで異様なことが起こる。何もすることのない「資本」は自分の生きる道を考えだす。企業の労働分配率を引き下げることはもとより、更に周辺国の国民から富を収奪するという道である。蓄積された膨大な資本は「金融資本」としてマネーゲームにより、国の権力を利用しながら、自国の弱者からだけではなく、収奪できる周辺国の弱者を探し、富を収奪する。「焼き畑農業」の様に、植民地、プランテーションなどにより、次から次へと地球

の果てまで新しい周辺国を捜して富を収奪する。最近のアメリカのサブプライムローンには、自国の弱者から富を略奪したものであった。これが「覇権後半期」であり、それは半世紀から一世紀も続く。これは「憂鬱な世紀」と呼ばれている。

実は近代の「グローバリゼーション化」は、この「覇権後半期」に起こっている。「第一次グローバリゼーション」は、イギリスの「覇権後半期」の1870年ころから起こり、それは日本の明治維新のスタートと符号していた。そして「第二次グローバリゼーション」は、それから丁度100年たって、アメリカの「覇権後半期」に入り、1970年ころから起こされている。「グローバリゼーション」は、資本主義経済社会でのイノベーションが衰え、そして産業活動が衰退したときに起こっている。それにより世界の富が収奪され、所得格差が悪化し、国の中間層が疲弊する。この「覇権後半期」がこれから一世紀も続くことは耐えられないことである。これにより多くの社会で民主主義が劣化することも知られている。

つまり「覇権後半期」に入ると、イノベーションは停滞し、産業に資本を投下しても利益は出ないという状態になり、これは資本主義の機能の喪失で、金利は限りなくゼロに近づく。「利子率異変」が起こる。いくら異次元の金融緩和をしても資金は産業活動的に使われない。企業は金を貯めこむが投資はしない。これにより国民と国家は衰退するという資本主義の末期的症状になる。ついにその国は覇権国としての座から降ろされ、世界は憂鬱な「長期大停滞」に陥る。現在世界はこの「覇権後半期」の只中にある。これまでの歴史をみるとこの「覇権後半期」が一世紀ぐらい続く。これから100年も長期大停滞が起こってはたまらない。歴史はその間に悲惨な戦争が起こっていることを教えている。

今や人類は英知を集めて、この「覇権後半期」においても「産業経済の活性化の道」を見つけださなければならない。だがこの「覇権後半期」に、次の「覇権時代」をドライブする新しい大型の主導産業が開発される時期でもあることを歴史が教

えていることを忘れてはならない。

最近フランスの経済学者トマ・ピケティが、『21世紀の資本』で、過去三世紀にわたり各国の統計データから資本主義経済社会のある動きを事実として実証している。

ピケティは二つの事実を明らかにした。一つは、先進国では長期的・趨勢的に「労働配分率」が低下し、同時に「資本への配分率」が上昇している。そして二つ目は、資本の分配率上昇の恩恵をより多く享受しているのは、中間層ではなく「富裕層」であることだ。

国全体の資本の蓄積額と国民の所得額の比率（蓄積額／所得額）を見ると、第一次世界大戦前の西欧（イギリス、フランス、ドイツ）では600%から700%であったが、二つの大戦を経て1950年になると、それは200%から300%に低下した。ところが1970年ころから再び上昇し2000年には500%から600%に上昇していった。つまり戦争時においては非常事態で富裕層からも資産を取ることで所得格差は小さくなるが、それは新しい産業が発展し、成熟するまで続く。しかし経済発展がスローダウンすると労働分配率は下がり、富裕層はますます富み、所得格差は広がる。

さらに10%の高額所得者の総所得に占める割合を見ると、アメリカは1910年には40%であった。好景気のピークであった1920年代後半にはこれが50%にまで高まった。その後大恐慌と第二次世界大戦をへて1950年には35%にまで低下し、1970年ころまでその水準であった。しかし1980年以降再びそれは45%から50%に上昇している。つまりこの所得格差の割合が40%を超えると経済は停滞するということである。

面白い分析がある。「覇権前半期」では、新しい産業の開発が起こり、経済が発展するとその社会での会話、文書、ニュースで使われる言葉は「工業」「産業」「経済成長」というものが中心になるが、「覇権後半期」になると、イノベーションが停滞し、産業での利益が出なくなると、金融資本が台頭し、「金融」「金融資本」「金融化」「金融工

学」という言葉が中心になるという。金融業界が肥大化すると産業活動である実体経済はやせ細る。金融資本は、他人の利益、自国の利益は一切考えてはならないし、どのようにして自分の利益を上げるかしか考えられない仕組みになっている。

実際の資本主義経済の活動の歴史をみると、その様子がよくわかる。

資本主義経済社会の始まりといわれる15世紀ころのイタリアのジェネバは、葡萄酒が「主導産業」であった。それによりイタリアは世界の覇権国になった。そのイタリアの葡萄酒産業が発展し、葡萄を山の上まで植え、それ以上植える場所がなくなるぐらい拡大してしまうと、イタリアの「葡萄酒産業経済」は停滞していった。ジェノバの資本家は、もはや葡萄畑、葡萄酒製造に新しく資本を投下できなくなり、スペインにあまった資本を貸した。スペインはその金をもとにして、外国貿易をして巨万の富を築いた。しかしスペインはもともと荘園制農業国で大きな産業はなく、さりとて海洋国でもないのだから、借りた資金で他国の富の収奪に走った。当然ながら、それ以上の大きな経済の発展は起こらなかった。

17世紀に海を制覇するオランダが現れ、海洋国家として半ば略奪的な交易をやり、富を築いてスペインの覇権国の座を脅かした。しかしオランダでは独自の新しい大きな産業は開発されなかった。

18世紀の後半、フランスはフランソワ・ケネーが重農主義を唱えて『経済表』を表し、農業技術を極め、農業で発展した。しかし農業では、世界をリードする覇権国になるほどの経済力はつかなかった。またフランスは戦争で富を収奪しようとしたが世界の覇権国にはなれなかった。かつては日本も農業の生産性は世界的に高い国であったが、しかし天候、自然に左右される農業経済では覇権国にはなれないようだ。

島国のイギリスは、1720年フランスと戦争するために金が要るので、国家ぐるみで「南海泡沫会社」をつくり、バブルにして金を儲けようと画策したが、見事に失敗した。そこで国は中央銀行か

ら借金してフランスに戦争を挑みなんとか勝ったが、そのバブルで国家も国民も大きな財産を失った。そこでイギリスは「詐欺的なバブル化」をご法度にし、まじめにベンチャーで産業を興さなければならないと決意した。1760年ころからイギリスは、鉄道産業をスタートし、そしてベンチャーで蒸気機関を中心にした産業革命を興した。そしてイギリスは、それまでインドから高級な繊維製品を輸入していたことによる膨大な貿易赤字に悩まされていた。つまり17世紀末ころからインド産の手の込んだ植物柄の装飾綿布をイギリス人が競って輸入し、消費した。このインドの装飾綿布がイギリス人のあこがれとなり、インドからのその輸入のために大きな貿易赤字になってしまった。それを解決しようとして、装飾綿布製品を工業生産化により国産化しようとしたのである。

そこで蒸気機関を利用した紡績機械を開発し、イギリスは「紡績産業」による産業革命を興して、見事に経済成長を遂げた。こうしてイギリスは、スペインに代わり、「覇権国」となった。しかしイギリスは、バブル化をご法度にしたため、爆発的な拡大を遂げる「資本」の概念が抜けていたために、繊維産業も規模としてはそんなに大きくはならなかった。だがこれにより、蒸気機関を基にした紡績産業以外に、近代産業として新しいエネルギー、動力によるいろいろなイノベーションが世界的に波及する大きなきっかけになったことは確かである。これがイギリスの「覇権前半期」である。

そのイギリスも、イノベーションの熱が冷め、島国の経済活動の主体は、産業というもののづくりから離れて、だんだん金融資本を使い重商主義的な活動で外に向かって進んだ。そしてロンドンで金融資本が動き出し、イギリスが「世界の銀行」となった。つまり「航海条例」を基にして、世界の海を制して、植民地を造り、「略奪的重商主義」で世界の富を収奪する道に走った。

こうしてイギリスは「覇権後半期」において金融資本を動員して「海の帝国」になって世界の覇権国になった。このようにして1870年ころからイ

ギリスを中心にして「第一次グローバリゼーション」が起こった。これによりイギリスはさらに海賊も使って周辺国の富を収奪していった。しかし他の国の富の収奪は、富の創造ではないために産業は衰退を続け、利子率は1897年には2.21%になってしまった。

イギリスの産業革命の過程の中で、カール・マルクスはヨーロッパ産業、特にイギリス産業を観察し、『資本論』を書いた。その時代の資本主義のものづくりは、「機械制大工場」として労働者を工場に集め組織化し、「分業論」に基づき生産工程における人間労働を単純労働に細分化し、分業体制で生産することにより飛躍的に生産性を上げ、コストを下げて、商品が市場に普及させるという形で発展してきた。だが当時の生産方式と当時の国民の所得水準では、国民が多く商品を買えるようなコスト、価格にはならなかった。マルクスが観察したイギリスの産業では、商品のコストを下げるために賃金を削減したり、もっと賃金の安い女子供も労働者として働かせ、労働強化を強いたり、機械化を進め労働者の数をどんどん減らした。特にものづくりに必要な賃金の高い職人ではなく、未熟練の素人でも生産ができるようにものづくりを単純作業に分解していった。そのため多くの労働者が失業し、働く人の賃金所得が下落するので、国民大衆の所得が下がり、生産した商品が売れなくなり、しばしば過剰生産の恐慌、大不況に陥り、資本主義経済はやがて没落すると多くの人が思った。1811年から1817にかけ、イギリスの労働者は機械機が労働者の職を奪うとして、Ned Ludd が靴下製造機を壊す「機械打ち壊し運動」「ラッドライト運動」が起こった。しかしこのイギリスの産業革命は、「資本」概念の欠落により、産業革命といわれるほどには産業の革命的な拡大・発展にはならなかった。

アメリカは、ヨーロッパで「資本の概念」を知ったものたちが、もっと自由にダイナミックな産業活動をしたとアメリカ大陸に渡り、1776年、新しい資本主義経済社会を造った「人工国家」であ

る。アメリカは、イギリスにも見られなかった「奔馬と御者」のコンセプトで、「マルチ商法」をも含みながら大きな発展をする産業の開発を進めていった。しかし当初は奴隷制による農業生産が中心で、工業生産、資本という概念が芽生えなかった。1861年から4年間続いた南北戦争は農業資本と工業資本の闘争であり、この南北戦争を経てアメリカは「農業経済」から「工業経済」に転換した。これによりアメリカ資本主義経済が本格的に離陸し、発展していったのである。

アメリカは、19世紀の末から「精度と互換性」をもとにした「マスプロダクション技術」を確立して、職人の道具、製品を一般大衆の商品にすることで近代産業を興した。こうしたイノベーションにより、ミシン、時計、電話、自転車、金銭登録機、自動車、トラクター、工作機械などを大量生産し、一躍世界を「高度大衆消費社会」にした。特に1908年からスタートしたフォードの Model T が、アメリカ人の社会生活リズムを変え、いろいろの意味でアメリカ経済、世界経済を大きく発展させた。アメリカはマスプロで次々に開発した商品を通じてアメリカ人に社会生活をバラ色にする「アメリカン・ドリーム」を創りあげてアメリカ国民を魅了し、これにより産業活動が飛躍的に伸びたのである。日本の1960年代からの高度成長も、舶来品、アメリカ商品に憧れ、「アメリカン・ドリーム」を追求したことによりもたらされたものである。つまり国民大衆・消費者に次々と新しい生活リズムを提供することが、産業の発展の基礎となる。

このようにしてアメリカは、第二次世界大戦の勝者として、圧倒的な経済力を築きあげ、大戦直後には、世界の国民総生産の50%以上を占め、イギリスに代わり、世界の「覇権国」となった。世界経済を牽引した GM、GE、ウエスティングハウス、RCA、デュポン、スタンダードオイルなどという多くの企業が生まれ、急成長し、アメリカ大企業の全盛時代が続いた。

ところがアメリカでは1970年ころからイノベーションが停滞し、日本の家電機器産業の襲撃にあ

い、RCA、ゼニス・エレクトロニクスなどが競争に敗れ、ものづくりを放棄してしまった。1975年ころからアメリカは、本格的に金融資本で世界の富を収奪し始めた。つまりアメリカは、産業活動の衰退のなかで、資本の利益追求を図るために1975年に資本・証券管理の「デレギュレーション」を始めたのである。つまり銀行と証券の垣根を低くし、「信用の掛け目のグリッパ」を緩め、経済のバブル化を誘導したのである。

更にアメリカは1993年には密かに「ハーバード会議」を開き、これまで以上に本格的にITと金融資本で世界の富を収奪すると決議した。ITと金融資本で世界を錯乱しながら、富を集めた。このためにインサイダーも含めたジャンクボンド事件、エンロン事件、最近ではサブプライムローン事件と、周辺国の富の収奪のみならず、自国民の富をも収奪する事件が起きた。こうして所得格差はますます悪化し、失業者は拡大し、アメリカ経済は弱体化してきている。このようなアメリカの「カジノ経済化」は、1970年ころから始まった「第二次グローバリゼーション」の展開のなかで起こったのである。1970年がアメリカの「覇権後半期」の始まりでもあった。

アメリカは経済の再生をめざし、シリコンバレーにおいて半導体、ソフト、ITというイノベーションで新しい産業を興して、巻き返しを図ってきたが、残念ながらITは雇用を多く生むことには貢献してこなかった。むしろITは労働生産性を高め、労働者をそんなに多く必要としない仕組みを創っていった。最近のイノベーションは社会の広い活動にかかわるものが少なくなり、一部の人の興味をそそるものになってきているという見方もある。つまりイノベーションも小型になってきたということである。

折しもグローバリゼーション化で、ものづくりの空洞化が進み、膨大な失業者をつくり、多くの労働者を、小売業、サービス業などのより安い賃金の仕事に追いやった。このようにしてフードスタンプやそれ以下の貧困者を多くつくり出した。アメリカでは、「1%の富裕層が99%の富を支配

し」、「1%の富裕層が全体の富の40%を奪い」が叫ばれ、ウォール街では、金融資本に反抗するデモが起こっている。

こうした資本主義経済の歴史的な動態を見ると、16世紀から世界経済の発展をドライブした幾つかの国が覇権国として君臨してきたが、その「覇権前半期」と「覇権後半期」とではその経済活動が顕著な違いを示していたことに気づく。新しい国がイノベーションで新しい主導産業を開発して成功すると、そこでは多くの労働者が職を得て仕事をし、国民所得が増大し、社会は発展する。その段階では、国の中での所得格差は悪化せず、大きな社会問題、経済問題にもならない。これが「覇権前半期」である。

産業の活性化による経済成長は所得格差を縮小させる。1950年の半ばにそれを喝破したのはノーベル賞を受賞したサイモン・クズネッツである。彼は「経済成長の過程で所得配分の均等化傾向がある」、「成長はすべての船を押し上げる上げ潮だ」という理論を造った。だがクズネッツの理論は、経済成長が進んだ時をもとにしたものであった。

最近のブラジルはかつての貧困国の面影はなく、所得格差も縮小し、経済は発展している。現在のメキシコ、チリ、トルコでも「成長→格差縮小」が起こっている。最近IMFも「格差が小さくなった国ほど成長が持続する」と言っている。

しかしある時期からイノベーションが停滞し、主導産業が枯渇すると、経済成長は減速し、失業者が増える。資本にとっては利益が出るような真面目な投資口がなくなる。そこで資本はカジノ経済化に走り、周辺国の国民の富を収奪するという動きをする。それがグローバリゼーションとなって地球の果てまで焼き畑農業的に富を収奪し続ける。そして今日では「バーチャルなサイバースペース」においても収奪が起る。これが「覇権後半期」であり、経済の停滞期として半世紀から一世紀ぐらい憂鬱な時代が続くということである。

先にも指摘したように、この「長い憂鬱な時代」

からやがて新しい時代を牽引する大型の主導産業が生まれる。しかしこの「憂鬱な時代」が長く続くのは人類にとって耐えられないことである。これまでそのような「覇権後半期」には大不況のなかで世界のあちこちで紛争、戦争が起こっているが、21世紀ではその惨事を回避しなければならない。

（３）「覇権後半期」のアメリカの行方

先述のようにアメリカは、19世紀の末から「マスプロダクション」により新しい産業をどんどん開発し、それまでの資本主義経済の歴史のなかで最も目覚ましいダイナミックな産業の発展を遂げた。しかし覇権国イギリスに代わり、アメリカが本当に「覇権国」の地位に着いたのは第二次世界大戦が終わってからであり、それ以来まだ70年あまりしか経っていない。しかも1970年ごろからアメリカ経済は衰退の坂を下る「覇権後半期」に入ったということであれば、アメリカが名実ともに輝かしい「覇権国」の座にあったのはほんの30年間程度である。ダイナミックな経済の発展のスピードが加速してきているために、「覇権国のサイクル」が短くなってきたのであろう。つまり製品寿命、産業寿命が短くなっているのである。

そんな中でアメリカは、これまでの歴史の流れに沿って、ものづくりとしての産業活動を放棄し、金融資本による周辺国の富の収奪に走ってきているが、ますます経済社会は衰退し、所得格差の拡大、国家財政の破綻という問題が、グローバル化のなかで世界に蔓延している。1970年の半ばにアメリカの経済学者のオーケンが「平等の追求は経済の効率をそぐ」と訴えて以来、政府による所得の再配分の政策は後退し、所得格差の悪化に拍車がかかった。

アメリカで、2000年から2008年の間に、生産性の上昇は製造業では42.7%だったが、実質生産高は18.0%しか増加しなかった。それはその間雇用が17.3%削減されたからである。こうした現象は、「ものづくりとしての産業活動」が停滞してきているということである。

日本の「ものづくりの製造業」と「金融・保険・不動産業」というカテゴリーでその比率を見ると、1947年から2009年までの間において、前者は25.6%を起点にし、戦後の経済発展のピークは28%まで上昇し、それ以降低下して2009年時点で11.2%に下がっている。後者の金融・保険・不動産業は10.5%からスタートしたが、2009年には21.5%に上昇している。

1948年から1978年までの間は労働の生産性と実質賃金はほぼ比例して寄り添うようにして上昇したが、1980年以降は、労働生産性の向上は少しペースダウンしたが上昇を続けたのに、実質賃金は横ばいであった。つまり1948年から2011年まで労働生産性は累計で254%伸びたのに、実質賃金は113%しか伸びなかった。

1970年からアメリカは周辺国から富の収奪を始めた。そのアメリカの「覇権後半期」における周辺国からの富の収奪の手口を見てみよう。そのスタートは1971年の「ニクソンショック」であった。ドル本位制の放棄と為替を固定制から変動相場制に変えたのである。これにより為替と金融で、狙いを定めた国をバブルにしておいて、為替の操作で富を収奪するのである。ドル高にして世界の資金をアメリカに集めた後、ドル安にしてアメリカの借金を棒引きにする。これができるのはアメリカが基軸通貨：ドルを持っているからである。

1985年の「プラザ合意」で、アメリカは一方向的にドル安にした。この狙いは明らかに日本の富をいただくというものであった。それから日本はバブルとなり、円高通貨で、1987年にゴッホの「ひまわり」を高い値段で買い、1989年にはアメリカのシンボルであったニューヨークのロックフェラーセンターを高値で買収した。ジャパンアズナンバーワンに日本は酔いしれていた。言うまでもなくこうした高値で買ったものは後に二束三文で外国に持って行かれ、日本は大きな損失を被った。しかし残念なことは、アメリカの富の収奪戦略であったことを当時の日本は見抜けなかったことだ。1990年以降の日本のバブル崩壊で日本の富はアメ

リカに収奪され、追い打ちをかけるようにアメリカは1992年に銀行の自己資本規制バーゼルⅠを適用し、これにより日本は貯めこんだ資産を二束三文でアメリカに持って行かれた。

1995年アメリカは、再度伝家の宝刀を抜く。クリントン政権での財務長官ルービンにより「強いドル」が宣言され進められた。これを「逆ブラザ」と呼ぶ。これにより、アメリカはヘッジファンドでイングランド銀行を痛めつけ、1997年にはタイのパーツの売りあびせで、タイ経済を錯乱し、韓国のウォン下落をもたらし、IMFを使い「救済」と称する収奪をした。アメリカは「世界経済を崩壊させる意図はなかったが、ちょっと他国が弱すぎた」と嘯いていた。

更に2004年、アメリカは「米国本国投資法」により、ドル高による世界から資金を集め不動産価格をつり上げた。これが住宅の詐欺的な「サブプライムローン」でバブルを起こし、それは2006年からのバブル崩壊となった。これは世界中に不良の証券を買い取らせ、世界に大きな被害をもたらし、そして最終的には2008年のリーマンショックとなり、アメリカの世界の富の収奪が完成したのである。しかしこの時は自国の弱者の富をも収奪し、アメリカの国自身も大きな被害を受けた。

すでに2014年から始まっているが、2015年以降再びアメリカは本格的に世界の資金を集めるためにドル高政策をさらに進めようとしている。これで再び周辺国からの富の収奪に動く。

つまりアメリカは、「覇権後半期」において3年から5年周期で、ドルを高くしたり、安くしたりを繰り返しながら、周辺国の富を収奪する。さらに経済不振に陥った国をIMFと世界銀行をつかい「新自由主義的反革命」の名の下に、富を収奪し、他国の戦争その他の混乱につけ込む「ショックドクトリン」でも富を収奪した。日本に対しても、ブラザ合意以降、日米貿易摩擦、スーパー103、年次改革要望書、さらにTPPなどいろいろな手を使う。アメリカは自分の国の内部の弱者である「サブプライム層」からも富を収奪して、大惨事を起こしたばかりであるが、そのアメリカがま

たもや今自動車で自国のサブプライム層から富を収奪しようとしていると言われている。つまり現在アメリカでは自動車のサブプライムローンでバブル化しているのである。更にアメリカは、サイバースペースでも世界の富の収奪を進めている。こうした動きは、アメリカでイノベーションが衰え、産業活動が衰退していることからきていることを再認識しなければならない。

日本が、1990年のバブル崩壊以降、坂を転げ落ちるように経済力を減退させ、1000兆円もの財政赤字を増やしたのも、このアメリカの「カジノ経済」の富の収奪に関係があると言えよう。だが問題は、日本がそのことを認識していないことである。

「サブプライムローンを組み込んだ住宅ローン担保証券について、高リスクで欠陥があると知りながら、投資家に十分説明せずに販売した」ことなどを銀行側に認めさせたアメリカ司法省は、膨大な和解金を銀行から取った。2013年11月から2014年の8月にかけて、アメリカの三つの大手銀行から和解金4兆円を徴収することを決めた。(朝日新聞 2014年9月23日) これはアメリカが自国民の富を収奪したものほんの一部である。これ以外に、周辺・外国の富をどれだけ収奪したかはまだ明らかにされていないが、その額は途方もないものである筈だ。当然その中に日本が含まれる。

(このアメリカの「和解金処理」は、アメリカの憲法、証券取引委員会、ペコラ委員会報告書などに基づく「アメリカ独特の国のかたち」からきており、国としての国力、経済力を増強する仕組みをもっているが、日本にはそれが欠落している。この詳しい内容は、資本主義経済の原理の根幹をなすもので、別の稿で説明する)

このアメリカの金融資本による「カジノ経済化」は、アメリカの製造業の競争力にも、国家としてのアメリカにも、またアメリカ資本にとっても、いずれにも最終的な利益をもたらさなかったという評価がなされている。つまり他の国の富を

収奪するのは収奪したときだけのことで、その富はすぐ消えてしまう。ものづくりで常に富を連続的に創造するものとは全く違う。こうした「覇権後半期」の富の収奪の中での経済の長期的な停滞は人類にとって望ましくない。この状況から脱却する道を捜さなければならない。

（４）「覇権後半期」の経済停滞の原因

こうした「覇権後半期」を憂鬱な世紀にしないために新しい道を見つけないといけない。資本主義経済活動で最も重要な「イノベーション」が停滞するのは何故であろうか。産業活動が停滞したときに「覇権後半期」であるが、これをこれまでの歴史に見るように「長い憂鬱な世紀」ではなく、新しい産業発展の急速な立ち上げの時期にしなければならない。だが多くの人々は、これまでの歴史から見て、「覇権後半期の憂鬱」はなすすべがないとして諦めているようだ。

イノベーションが停滞するのは、基本的には「成功が失敗の原因」であるということだ。あることが成功すると、それまでの成功の道筋が忘れ去られ、それから変化することが怖くなるものである。最初にイノベーションにより主導産業を開発したのはベンチャー、小集団のグループであった。しかしそれが成功して企業として発展し、その「組織の規模」が大きくなると、イノベーションができなくなるというのはいわば「鉄則」と言って良いであろう。つまりイノベーションの成果としてある程度企業規模が大きくなると、何か新しいことをして失敗しそれを失うことにたいする恐怖がでてくる。経験的には企業規模が年間売上500億円から1000億円ぐらいになるとその恐怖が大きくなる。リスクのある新しいプロジェクトを検討するにも、そのプロジェクトが成功して売り上げとして300億円、500億円ぐらいにならないものは、最初から検討の俎上に載らない。しかしこれまでにない新しい商品を開発しようとするとき、最初から大きな売上を明示することは不可能に近い。リスクもなく確実に成功するものであるならば、誰でもやれるということ、それは儲かるビジネ

スにはならない。「創業者的経営者」がいない限り、大企業にはイノベーションが困難であるというその鉄則は貫通する。GM、IBM、インテル、アップル、ソニー、シャープなどすべてそうであったことが実証されている。つまり大企業組織が中心になるとその経済社会は、イノベーションの枯渇で、衰退する。

それでは、こうしたイノベーションの停滞により具体的に何が起こるか。イノベーションの停滞の下で、企業は利益を上げるためにあらゆる手段を使う。既存の同じ商品の競争者同士が、価格切り下げ競争をし、企業は労務費の削減をするために賃金を下げ、労働者を削減し、激闘し、互いに疲弊する。労務費を下げようと日本の場合は賃金の安い非正規社員を増やした。グローバル化のなかでは、「グローバル・サプライ・チェーン」で生産工程を細分化して、それぞれ世界で最も安いコストを追い求めて、究極までコストを下げることに走る。これにより生産協力企業、下請け企業は振り回され、疲弊する。企業同士が、細胞で言えば癌細胞のように他の細胞を疲弊させ、殺すのである。ブラック企業のようなものも出てくる。つまり企業同士が同じ商品に対してあらゆる手段を使って互いに死闘を続けると、労働者はますます疲弊し、排除される。こういう時には多くの場合、経済構造の変化により交易条件が悪化し、産業活動は全体として停滞する。こうなるとますます商品の生産活動は縮小していく。この結果、国民大衆の所得が低下し、生産された商品を購入する購買力が低下し、過剰生産になり、経済成長はますます低下する。こうして国民の実質所得が停滞し、下落して行くでデフレになる。日本の失われた20年はこれであった。

そこで企業は、生産活動で利益が出なくなると、ものづくりを辞めて、蓄積された資本を使い、「マネーでマネーを買うカジノ経済」に走るようになる。そうすると当然ながら産業活動は停滞する。金で金を買って儲かると、ものづくりは馬鹿らし

くなる。日本でも本業をそっちのけで「財テク」に走った企業は多いが、殆どは失敗している。GM、Ford も一時は金融からの利益の方が多かった。GE も利益の低いものを捨て、儲かるモノを漁り、金融のウエイトを高くしていった。ソニーも銀行、保険から稼ぎ、トヨタもトヨタ銀行と呼ばれるようになっていく。当然企業においてカジノ経済、財テクで利益を上げても、労働者への所得、配分は増えない。これで所得格差がますます悪化し、富裕層がますます富を独占することになる。こうしたことを背景にして、アメリカのウォール街で「1%の富裕層が99%の富を支配する」というデモが起こったことはまだ記憶に新しい。とくにアメリカは、ある産業がおかしくなると躊躇もなくその産業をどんどん捨てる。焼き畑農業のように、食い散らかしどんどん新しいものを漁る。選択と集中の言葉で、特にものづくりを捨て、オフショアに逃れ、サービス産業に走った。

これは、ピケティがこの300年の資本主義国の歴史を調べて、「労働分配率の低下」と「資本分配率の増加」という傾向を見出したが、それと符合している。歴史的に見れば、こうした経済の衰退の中では、為政者はその経済の問題をカモフラージュするために戦争を起こす。重要なことはこの「覇権後半期」において金融資本による錯乱をどう防ぐかである。つまりどのようにして産業活動を活性化するかである。

ここで100年に一度というような大型の主導産業が開発され、世界経済の発展を再度ドライブする「覇権国」がでてくることが望ましいが、それはなかなか簡単にできるものではない。かつてグリーンSPANもシリコンバレーのIT産業を100年に一度の大型主導産業だとしたが、残念ながら雇用を創出する力ではIT産業はこれまでの産業より劣っている。むしろ今日のIT技術は、センサー、人工知能を駆使して人間を排除し生産効率を上げることに走り、国の中間層の所得の低下を招き、所得格差を悪化していると報告されている。

21世紀の大型主導産業の開発は、先端サイエンスも必要で、ベンチャーでは容易ではない。それにはそれぞれ30年から50年の「先端科学・技術開発軌道」を経て、「商品開発軌道」を辿らなければ実現できない。更に社会全体をベースにした新しいビジネス・モデルの蓄積が必要で、国家戦略も要求される。そうした意味で、タイラー・コーエンは「もはや容易に収穫できる果実は食べつくされた」といった。

先にも触れたが、「イノベーション」というのは「技術革新」ではなく、「先端技術」のことだけではない。イノベティブな事業は「これまでと違ったやりかたでことを行う」のである。いろいろな要素の違った「新結合」である。国民国家の経済発展には、企業の90%以上を占める中堅・中小企業のイノベティブな経営改革、新陳代謝が必須となる。これが「国民経済」を発展させる基本的な母体である。それを「分岐的イノベーション」で遂行しようということである。

歴史的な事実としては、「覇権後半期」に拡大し、蓄積された金融資本は、次の新しい覇権国に流れていく。この資本を利用して新しい産業を興す次の覇権国が出現するのである。重要なことは「イノベーション」である。

(5) 中堅企業・中小企業による「分岐的イノベーション」

グローバル化の中で多国籍企業、無国籍企業が世界中を駆け巡り、活動しているが、しかしこうした企業は自分の国家の国民経済のことは考えられない。それにこだわると倒産してしまう。そうだとすると、国民経済の発展をサポートするのは自分の国に土着している中堅企業・中小企業である。

今日では日本の中小企業は、企業数、売り上げ付加価値では、日本経済のなかで大きなポジションを占める。企業数では99.7%、従業員数では66.9%、経済的付加価値では53.0%、売上高では46%を日本の中小企業は占める。これに資本金1億円から10億円の中堅企業を入れるともっと大き

くなる。(大企業は資本金10億円以上)

人間の細胞は60兆あるが、90日程度で全部の細胞が新陳代謝して入れ替わり、人間の活力を維持している。細胞分裂を繰り返し、古いものを外に押し出し、人体全体に新しい細胞を創りだしている。細胞は「小工場」のように、その中に製造装置、輸送装置、廃棄物処理装置、エネルギー発生装置、製造装置の製造、それからNAを含む指令装置がある。そして細胞は近隣の細胞群とある信号で交信しているという。人間の細胞はまさに国民経済の中の「ものづくり中小企業」である。細胞の新陳代謝が遅れ、停止すると病気になり、やがて衰弱して死に至ることはいうまでもない。経済社会の企業活動もこれと同じである。この中小企業の新陳代謝をどのように進めるかである。今日の日本の中小企業には新陳代謝できず、後継者問題も含めて、死に体のものが多くある。大企業だけ活性化しても日本経済全体は良くならない。ましてや、無国籍企業は日本経済がどうなろうと関知しない。日本経済が活性化し、発展するためには、この日本の中堅企業、中小企業を変革し、新陳代謝させ、利益を上げさせなければならない。

今日の日本の中小企業の80%は赤字だという。1960年代の赤字企業は30%程度であったが、1990年以降経営は悪化している。80%の中小企業が赤字であると税金は払えない。だから従業員の賃金を下げざるを得ない。これが近年日本の国民経済の力を減退させているものである。最近の急激な円安は、輸入資材の価格の上昇、エネルギーのコストの高騰となり中小企業に大きなネガティブなインパクトを与えている。言うまでもなく「覇権後半期」のものづくり生産活動の停滞の煽りを受け、日本の中小企業もアメリカのカジノ経済による富の収奪にあっている。こうした日本の中小企業の再生化、活性化、新陳代謝を何としてでも進めなければならない。

問題は、赤字に陥っている日本の中小企業の殆どが自分の商品を持っていない「下請け企業」であることだ。新しい商品を開発する機能をもって

いないものが多い。大手企業からの加工依頼による下請けで、価格支配力もなく、これまでの仕事を何とか続けている。新しい商品にはリスクもあり、これに挑戦する企業は少ない。これでは当然、経営は衰退し、赤字になる。これでは後継者も見つからない。

特に最近のグローバル・サプライ・チェーンのなかで、日本の下請け中小企業は振り回され、特に中国が世界の工場になってから、苦闘している。悪いことに、当面の納入価格を下げさせるために技術投資は直ぐには役立たないとして、中小企業に技術投資をさせない大企業がでているようだ。大企業は、下請けは日本だけではなく、世界中にあると見ているからだ。このままだと日本の中小企業は減びてゆくし、日本経済も衰退し、日本の大企業もおかしくなる。そこで日本の中小企業がどのようにして、こうした逆境を克服して、大きく変身するかである。

つまり日本の中小企業が、下請けではなく、自分の商品を持ち、自分で自分の商品の価格を決める力を持つことである。多くの日本の中小企業は「生業的な業態」が多く、近代的な経営手法、近代的な生産技術を導入するには規模が小さすぎると言えよう。ところで、これまでは「ロングテール」(少ししか売れない商品)に属し、商品自体は良いが良いビジネスにならない商品がたくさん存在した。その商品をさらに改良するための投資ができないでいるものが沢山ある。つまりもう少し規模が大きくならなければ近代的経営手法や、進んだ技術を投入して改良する投資ができないものである。

21世紀に入り、インターネット、IT技術、世界的な宅配便が張り巡らされているので、中小企業でも、特異な、高い付加価値を持つ商品ならグローバルにビジネスが日本から展開できるようになってきた。そうすると近代的な経営手法も導入でき、中小企業の大きな発展が可能になる。これが「グローバル・ニッチ企業」である。後で触れるが、すでにこうした企業が日本の中小企業の中

から成長しているものがある。だが留意しなければならないことは、20世紀のマスプロダクションから決別して、あまり量を追わないことである。

そうは言っても、自分の「売れる商品」を持つことは容易なことではない。企業において新製品の開発を経験した人なら分かると思うが、何かこれまでにない全く新しい商品を開発しようとしても、どうして開発すべきかに大変苦労する。途方に暮れることが多い。殆どの人はそれは不可能に近いと思ってしまう。新しい商品開発には大きなリスクがあり、下手をすると企業を潰してしまう。

これを「分岐的イノベーション」で進めていこうという提案である。分岐的イノベーションは、既存の商品、既存の商品技術を基にし、これまでの市場、顧客とは似て非なるものに適用し、新しい市場、顧客を創造してみたらどうかという発想である。

これには二つの利点がある。第一は、経営者でも開発技術者でも、これまでとは全く違った商品を開発しようと思うと大変不安になり、足がすくむものである。そうではなく経験のある既存の商品、既存の技術に片足を置いて、これまでとは違った新しい市場、新しい顧客を探し、創造する場合は、そのような不安はかなり小さくなる。これは実際にそのような開発を手掛けてみると納得できることである。そうは言っても、実際にこれまでの市場とは似て非なるものの商品を開発しようとすると、企業の中でも90%の人は反対する。しかし開発しようとする当事者は自信を持っている。これが大切なことである。むしろ社内で反対者が多いプロジェクトが成功するものだ。誰もが賛成するものは多くのものが失敗している。

もう一つは、この「分岐的イノベーション」による商品は、これまでの商品の市場とは違うものであるから、既存商品、既存企業との価格の切り下げ競争にはならない。多くの場合、既存商品の競合企業は、この新しい商品には気が付かないか、そんなものはわれわれとは全く関係がないと思うものである。したがって新しい市場であるから価格切り下げ競争は起こらず、事業展開は格段に容

易になる。

つまり「分岐的イノベーション」とは、既存のライバルの商品を駆逐するのでも、既存の市場を破壊することでもない。既存の商品、市場とは似て非なる新しい市場を創造することであるから、既存商品との価格切り下げ競争はなく、既存企業を殲滅、破壊するということは起こらない。「分業」の精神で、人がやらないものをやる。これが「分岐的イノベーション」の神髄である。

イノベーションには競争は必要であるが、とくに「覇権後半期」での同じ商品での価格切り下げ競争、同じ商品の競争相手を殲滅しようとする競争は世界経済の発展に大きなマイナス効果をもたらしていることに気づかなければならない。「競争」は違った商品で、より優れた「ビジネス・モデル」での競争をすべきで、同じ商品での価格切り下げ競争ではない。

特に日本産業は、戦後の復興経済による経済成長のなかで、競争相手よりコストを安くして、価格切り下げて、品質を良くして競争をすることがビジネスであると思ってきた。かつて日本ではあらゆる分野で「価格破壊」が旗印になったことがあったが、これは産業自体が自滅する道であったことを思い知らされた。日本の電器産業もこの道で自滅したのである。しかしその日本の癖は現在でもなくなっていない。

1990年アメリカで人工知能の研究者3人がアイロボット社を設立し、政府用ロボットとともに家庭用ロボットを開発してビジネスを開始した。「ルンバ」「パッケボット」などの実用的な家庭ロボットを開発して家庭に新しい、楽しい文化を創造し、世界的な企業に成長した。ところが最近日本企業の東芝、シャープ、バンダイその他の企業が中国で安い労賃で造らせたりして、このルンバの市場に殴り込みをかけている。またもや模倣商品で価格切り下げ競争を展開していることは嘆かわしいことである。日本企業は、「ルンバ」商品のコンセプトを超えるもので、これまでとは違った新しい市場を創造すべきである。最近ソフトバンクの子会社スプリントがアメリカで携帯電話での値下

げ合戦を仕掛けています。これはこの産業全体を疲弊させることになることは言うまでもない。アップルのスティーブ・ジョブズは、「市場に新たな可能性をもたらすこと、新たな消費者の欲望を創りあげること」を目指して、動いた。そして「利益はその後ついてくる」と言った。だがジョブズが亡くなった後の現在のアップルはライバルを如何に叩くかに専念している。市場に新たな可能性を創造しようという動きから遠のいてしまった。

既存企業をダイレクトに価格切り下げ競争、品質を競う競争をしないで、既存企業が気づかないうちに、既存商品とは違う新しい市場を創造することである。これを筆者は「ディスラプティブ(分岐的)イノベーション」と呼ぶ。大企業、多国籍企業は別にして、この分岐的イノベーションにより、経済機構の細胞としての中小企業、中堅企業の新陳代謝、変身を促し、日本経済の発展をとげることである。

日本の中小企業はもともと古い体質をもった、日本経済にとってお荷物と考えられていた。しかし日本経済の1980年代の発展のなかで日本の中小企業は近代化され、変身した中堅企業を含めて、今日の中小企業は日本経済の発展を何とか担ってきた。大企業のビジネスに技術面、製品面で欠くことのできない存在になっている中小企業も沢山でてきた。しかし1990年代からグローバル化のなかで日本の中小企業は苦戦してきている。これが日本経済の近年の衰退に結びついている。

(6) グローバル化と国民経済

先述のように「覇権後半期」にグローバリゼーションが起こるのであるが、アメリカの「覇権後半期」の1970年ころから「第二次グローバリゼーション」が進んでくると様相が大きく変化してきた。多国籍企業、無国籍企業は、一国の経済、その国民のことを考えて事業をすると倒産してしまう。多国籍企業の経営者が日々見つめるのは自国よりもダイナミックに変化している世界市場の動向である。つぎつぎと新しい市場、新しい生産基

地を探しまわり、地球の果てまで動き回る。冷戦体制が崩壊し、中国が世界の工場となり、これが世界のものづくり構造を大きく錯乱してしまった。それに輪をかけて金融資本が周辺国の焼き畑農業のように富の収奪をグローバルに進める。

競争に打ち勝ち、生き残るために、企業はグローバル・サプライ・チェーンにより世界で最も安いサプライヤーを見つけて細分化された生産工程をそれぞれ分担させる。どこの国のサプライヤーかは問わない。多国籍企業、無国籍企業は世界のサプライヤーを漁り、最も安い、技術力のある下請けを使い安い商品を造り、世界のどこでも売れるところを探してビジネスをする。自分の国の国民経済という考えは捨てている。しかもグローバル社会は、世界に一つの地球国家でもできなければ、つまりこれまでの国民国家を廃止するのでなければ、政治的、経済的に無政府的な混乱が起こることは言うまでもない。そういう意味で世界は「グローバル市場」と、「ローカル市場」とに分かれる。国民国家の発展を確かなものにするということであれば、グローバル化ではなく、「インターナショナル化」での国際分業をベースにしなければならない。日本の中小企業はこれを目指さなければならない。

今や国民国家と多国籍企業、無国籍企業との軋轢がだんだんと激しくなっている。アメリカ大統領のオバマは、税金の安い、市場のあるところを世界中漁りまわっている多国籍企業を「彼らは企業脱走兵という人もいる」とキツイ言葉でグローバル企業を弾劾した。アメリカ企業の間では、海外収益をアメリカに還元した際に課税されるのを防ぐために、海外企業に身売りするものもあり、「これは国籍を放棄するもので、経済愛国心」に反するとオバマは息巻いている。しかしオバマがどんなに息巻いても、グローバル化を辞めるのであれば、この動きは止められない。

日本でも、アベノミクスで円安になり多国籍企業の利益は上がっているが、グローバルでの節税を駆使して日本にはあまり税金を払わないために、

日本の国の税収は上がらない。その上に更に大企業にたいして法人税を安くするという。だから税金を取りやすい「消費税」の増税に走る。法人税の減税は大企業にとっては助かるが、肝心の中小企業に対して日本政府は「外形標準課税」を課し、ますます中種企業を痛めつけようとしている。むしろ日本のイノベーションを促進するなら、中小企業に対する「エンゼル税制」「開発投資減税」進めなければならない。

多国籍企業は「稼いでいるのは新興国などの海外である。投資や雇用は海外になるのはあたりまえ」という態度である。国と多国籍企業との利害関係がずれてきた。言うまでもなく、国民国家の繁栄を支えるのは中小企業である。

(7) 企業活動の目的

国民経済の発展を担う中堅企業・中小企業の再生、新陳代謝という場合、考えなければならない重要なことがある。それは企業活動とは何か、その目的は何かということである。企業活動の目的は「地域社会の発展に貢献し、社員を豊かにさせることであり、それを達成するために大きなイノベーションを興して、適切な利益を上げること」である。日本において企業の目的をこのように設定している企業は少数のものを除いて、殆どないと言って良いだろう。日本では、企業活動は倒産しないで、何とか持続できればよいと思っている企業が多い。大企業の操業者的経営者は「自分の任期の時は赤字にしたくない」とだけ願っているようだ。

アメリカに「投資契約」(Investment Contract)というコンセプトがある。新しい企業をスタートし、その資本投資を外部より募る場合、「持続的な新しい付加価値を創造する仕掛け」がなければ、その事業をスタートしてはならないとするものである。それが社会への貢献、投資家への貢献、社員への貢献となるのである。これは事業活動、産業活動におけるものづくりの「戒律」であり、「運用信託」というコンセプトでもある。つまり事業をする場合、人の借り物ではなく、「自分なりの

大きな工夫、努力」がなければならないとするものだ。この考えは日本にはない。

企業力、資本力とは、その企業の人たちの頭脳力、新しい市場を創造するビジネス・モデル展開力である。しかも、その新しい企業の財務、コスト構造の中で、不良債権、外部からの補助金などがあってはならず、その事業のビジネス・モデルで価値を創造し、十分な利益を上げるものでなくてはならないとする。そして企業における利益をもとに、常に「資本の再投資」ということで、持続的に新しい空間に拡大発展を続けるという哲学があることを見逃してはならない。そういう意味では、国の補助金が前提になっている日本の原子力発電事業は、そのコスト構造を根本から解明し、本当に社会のためになっているのかどうか、「投資契約」のコンセプトから見て、望ましい事業であるかどうかを確認しなければならない。日本には大企業も国からの補助金をベースにしたものが多い。

つまりアメリカでは、事業、企業の目的が、地域社会の発展に貢献し、社員を富ませることであり、それを遂行するために持続的に拡大する「大きなイノベーション」を興さなければならないとする基本的な考えが古くから企業文化・風土として存在するのである。換言すれば、このような目的に沿わない企業は他人の資本を呼び込んで事業をしてはならないということで、「ハウイテスト」とも呼ばれている「戒律」である。

これは、アメリカの建国以来の「アメリカ合衆国憲法」の基本的な精神を基にしている。国民の豊かさ(Welfare)を促進するために、産業(Commerce)を興し、それに必要な資金を集めるために資本市場(Security)を創設して、「独禁法」Security Regulation, Commerce Regulationなどをもとにしてイノベーションを社会全体で促進するという目的である。これを具体的な形で、ある新しい産業・企業に資本と投下する場合に投資家を保護するために、その産業・企業のビジネスが持続的に真の付加価値を創造し、社会・国民

の発展に貢献するものであるかどうかを確認するための「戒律」的な役目をしているのが Investment Contract である。「アメリカ合衆国憲法」の基本は、国民と社会を豊かにするという精神で、Fraternity（共済・兄弟のよしみ）を持ち、名もない人々のイノベーション活動をサポートする。それに引き替え、日本の法律は「治者のため」のものであると言われ、前例のない、新しい事を排除し、イノベーションを抹殺する構造になっている。

アメリカでは、技術でも、ビジネス・モデルでも、常にこれまでのものより10倍以上、あるいは100倍以上の優位性を創造するような「極限への追求」の精神がある。日本人は、改良をする場合、これまでより三割良くなるか、せいぜい二倍になるところで満足する。アメリカ人は、文化として、その可能性を極限まで追求する性格を持っている。アメリカのシリコンバレーの動きをドライブするデビッド・シュリトンとアンディ・ベクトルシャイムも「大きなことを考えろ。世間をあとと言わなければダメだ」と言う。テスラ・モーターズのイーロン・マスクもスペース X で「宇宙を100倍身近にする」と挑戦している。このメンタリティが大きなイノベーションとなるのである。ここに、アメリカ企業と日本企業の利益率、ROE の天と地の差がある理由がある。

そして、日本の一番大きな問題は、永遠に自己増殖する「資本」という概念が分かっていることと、そのために、「キャピタル・ゲイン」と「キャピタル・ロス」のコンセプトを理解しないで、「キャピタル・ゲイン」のみを食ってしまっているために、「資本の再投資」という考えが抜けていることである。つまり社会全体のイノベーションを進めるには、大きなイノベーションのリスクを国全体がとると言う「アメリカの国の仕組み」である。従ってキャピタル・ゲインとキャピタル・ロスを総合した税制システムでなければならない。これが日本には欠けているのだ。

そしてこの「投資契約」の哲学が、ベンチャー事業の「目利き」としての「基本要件」であり、

その「戒律」でもある。つまり、経済的実体として、持続的な新しい付加価値を創造するビジネスの仕掛けがなければならないとする。そうでないものに他の投資家を資本投入させてはならないという戒律である。これが「産業活動としてのものづくりの戒律」でもある。そして補助金をあてにするような、あるいは環境コストの支払いを拒否するようなビジネスはしてはならないということである。先ほどもふれたように、「日本の原子力発電事業」でも補助金や使用済み燃料の処理コストを「飛ばして」事業計画を算出してはならないということである。今でも日本では大企業に膨大な補助金が国から出ている。これは本来のその企業により創造された付加価値ではないし、本当の競争力ある企業にならない。

また単純なこれまでのビジネスの仕組みでの量的な拡大は「投資契約」にはならない。シュンペーターも「ビジネスの量的な拡大はイノベーションではない」と言った。新しい大きな価値を創造し、それで地域社会の発展、社員の豊かさに貢献するビジネス・モデルを構築することである。そして少なくとも10年毎に大きなビジネスのアーキテクチャの革新を遂げなければ企業は衰退する。その意味では今絶頂に見えるトヨタ自動車もこのままではバリューの創造という意味で「戒律」から外れているのかもしれない。自動車産業も、アメリカでは GM、フォードを超えて、グーグル、テスラ・モーターズなどが自動車市場に新しいコンセプト、新しいビジネス・モデルを提唱しているが、日本ではその兆候はない。

今日本では「稼ぐ力」の増強をどうするかという議論が出ているが、その背景の哲学、戒律が日本にはないために本当の議論ができていない。日本には、コストをいかに下げるかしが頭がない。つまり日本にあるのは、同じものの「量的拡大」だけである。何兆円という売り上げになっても、それだけでは社会の発展には寄与しない。日本では、「事業活動の目的」、「企業活動の目的」が何であるかを掘り下げて考えたことがない。

かつては、日本の企業は「産業報国」のために

動いていた。企業の目的は国や国民に貢献することであった。戦後は敗戦による荒廃からどう這い上がるか、アメリカの商品の模倣で如何に追いつくかで精一杯であった。この産業報国、国や国民の発展に貢献するという精神がいつの間にか消えていった。

アメリカにおいても GM のトップになったアルフレッド・スローンは「社会経済哲学のもとで、雇用、労働者の賃金生活水準、適正な利潤と配当に心を砕き、自由な個人として社会責任をも自覚した」と述べ、「われわれの経済は生活水準を高めかつ雇用を増やすことが必要。これを実現するためには、技術進歩を促進して、安いコストで生産し、その結果低価格で流通させる。新産業が創りだされれば、今ある産業も拡張され、失業は実際に限定される」(Adventures of a White-collar Man)と考えて実行してきた。そして「アメリカにとって良いことは GM にも良いこと。逆も同じ」と後の GM 元会長チャーリー・ウィルソンが語った。だが1970年ころより、イノベーションが停滞し、アメリカも変質してきた。

(8)「分岐的イノベーション」

人間の経済社会の発展は、「土台と上部構造の変化、乖離」という視角から理解することができる。人間経済社会は技術、経済的な「土台」とそれに対応する社会制度、法律、慣習、システムという「上部構造」から成り立っている。

新しい経済、技術の「土台」が変化、進化すると、それに基づいた新しいビジネス・モデルが旧来の「上部構造」としての法規制、慣習とコンフリクトを起こすことになる。

これを果敢に解決し、新しい上部構造に変えてゆく国のかたちを創らなければならない。アメリカはこの思想と社会の弁証法的発展の哲学が根付いている。アメリカの法体系はイノベーションを促進するためにあるという精神が貫いている。日本の法体系は為政者が管理しやすいようにできている。しかも日本には異端者を排除し、新しいことを抹殺する風土が根付いている。経済的な、技

術的な土台が変化しても、それに対応する新しい「上部構造」を構築するという弁証法的な考え、哲学が欠落しているのである。

iPhone, Smart Phone, Google 検索システムが日本で開発できなかったという理由はここにある。iPhone は他人の音楽著作権をダウンロードすることは、これまでの法規制では犯罪になり、Google 検索システムも他社の Web site からデータを無断で集めることも法に触れることであった。日本の経営者が馬鹿だからなのではない。日本の国のかたちがイノベーションを排除してきたのである。アメリカでは、アップルのスティーブ・ジョブズ、グーグルのトップが、新しい情報社会の展開のために、そうしたそれまでの法規制を強引に変更させたのである。法規制を変更することも重要なイノベーションである。日本人は馬鹿ではない。iPhone のアイデアも、Google 検索システムのアイデアも日本人はアメリカ人よりも早く思いついていた。日本には「お上の定めた法律に逆らうことはできない」という考えがある。このために日本人は手が出せなかった。

これからのイノベーションはこうした「上部構造」を変えなければ実現できないものが多くなる。日本はそうした意味でイノベーションを促進することができる「国のかたち」を早急に確立しなければならない。これからの医療産業の分野、宇宙産業の分野、ロボット産業の分野、海洋開発の分野などでは、このことがますます重要になる。

この土台と上部構造の乖離とその整合性をとるには、「ディスラプティブ (分岐的) ・イノベーション」の道が効果的であることが分かる。それまで存在したことのない全く新しい技術、商品を開発するのは日本人には困難である。だが「ディスラプティブ・イノベーション」というアプローチによると、無駄な価格の引き下げ競争に陥ることなく、「既存の産業・商品」から似て非なる新しい市場を創造し、新しい産業を開発し、経済を発展させることになる。つまり「分業」の原理で、「人のやらない商品」を開発して、提供すること

である。既存の市場、既存の商品の中で価格切り下げ競争をするのではなく、同じ技術の分野であるが似て非なる新しい市場を創造することである。既存の人のやっているところで殴り込みをかけると、価格切り下げ競争で全員疲弊して、敗退してしまうという単純な理由だ。

これが「ディスラプティブ(分岐的)・イノベーション」の神髄である。「ディスラプティブ」とは、「枝分かれ」「分岐」「錯乱」などの意味があるが、同じ技術、製品の分野であるが、似て非なる新しい市場を創造することである。植物の世界における「頂芽」でなく、「脇芽」である。人間の体の「細胞の新陳代謝」と「成長」のように、経済社会は常に活性化し、発展する。この考え方は、150年前にチャールズ・ダーウィンが「種の起源」のなかで、「分岐の原理」で明らかにしたものに通ずる。「同一種内の闘争」ではなく、「異種間との闘争」である。日本の電子産業、半導体産業の衰退はこのことを間違えたために起こったのである。

過去においても、こうした分岐的イノベーションの例は多くある。フォードのModel T, GMの「多車種大量生産」、職人用縫製機に対するシンガーのミシン、メインフレーム・コンピュータに対するアップルのパソコン、ステレオに対するソニーのウォークマン、パソコンに対するアップルのアイパッド、基地間の輸送に対するネットワーク輸送のヤマト運輸、Federal Expressの宅急便、病院用の洗浄機に対するTOTOのウォシュレットなどいくらでも例がある。これらの商品は、既存のものとは直接価格競争はしないで、それまでとは似て非なる新しい市場を創造したのである。亡きスティーブ・ジョブズが、テレビの「リインベンション」やろうと言っていたのはこの意味である。これから電気自動車、新しいエネルギー、新しい家電、秘書ロボットと「分岐的イノベーション」でいろいろの産業が出てくるであろう。

最近の日本の中小企業の中にも「分岐的イノ

ベーション」を果たしているものが沢山ある。新潟県三条市にある諏訪田製作所はハサミから最も使い安い「爪切り」の新しい市場を創造し、世界にも供給している。広島白鳳堂は「熊野の筆」の一企業であったが、書筆から「化粧筆の市場」を創造し、高級化粧筆としてグローバル・ニッチ企業として世界でビジネスを展開している。長野の伊那食品は古来の寒天ビジネスから、寒天を素材としてそれまでとは市場のことなる健康食品、美容食品という新市場を創造した。何十年と業績を伸ばし続け、人員整理は一度もやったことがない企業経営の模範とされている。東京の前川製作所は冷凍機の製造からスタートした企業であるが、顧客の懐の中に入り、顧客の問題点を次々に読み取り、冷凍技術から枝葉を次々と伸ばし、全く新しい市場を開拓して発展し、世界中にグローバル・ニッチの拠点を持っている。競合品にないオンリーワンの商品を開発し、鳥肉の解体機械、地域冷房、冷凍食品加工機械などの新しい市場を創造している。金沢市の金沢車両は台車のビジネスから分岐してホテル、病院などの「ワゴン商品市場」を開拓し、国内シェア90%を誇っている。広島ディスコは万年筆の溝切のビジネスから枝分かれし、半導体ウエハーのダイス・カッターの分野を創造し、世界市場での高いシェアを持っている。徳島の四国化工機は紙パック飲料充填機ではこの市場を支配している。ロイヤルブルーティジャパンは高級茶を高級ワイン並みの価格で売る全く新しいビジネスを始めている。

これらに企業は最初の商品と現在の商品の市場は似て非なる新しいものである。しかも殆どの企業が、最初の商品では業績が悪化し、倒産に近い苦しみの中から、新しい市場、新しい顧客を創造し、大成功している。

これらの例から分かるように、成功している中小企業は、それまでの既存製品、既存市場から離れて、これまでとは違った新しい市場を創造し、進出していることである。これらはいずれも価格切り下げ競争者がいないので、新しい市場創造に専念できる。まさに「分岐的イノベーション」の

典型的な事例である。このイノベーションを意識的に進めることである。それに合わせて、先述のように、中小企業の発展のためにエンジェル投資税制、開発投資税制などを整備しなければならない。そして私企業では不可能な技術開発のリスクを国がとるという仕組みを確立することである。それはキャピタル・ゲインとキャピタル・ロスの総合課税制度である。

台湾、韓国、中国などは「分岐的イノベーション」のコンセプトがまだ分かっていないし、これをやる能力はまだないだろう。しかしいずれ彼らもこの道を進むことになる。今日本産業がこれに注力しなければならない時である。

しかし一番重要なことは、これからのグローバル市場の中で日本がどう生き延びるか、とりわけアメリカの「覇権後半期」におけるカジノ経済にたいしどう向かい合い、どう対応してゆくべきかである。その意味では、これまでの産業活動は既存商品の価格切り下げ競争で、「経済戦争」の様相を呈してきた。競争は必要だが同じ商品での価格切り下げ競争は世界経済を破壊に導く。経済戦争である産業が殲滅されると必ず仇討になり、無駄な戦いが永遠に続く。価格切り下げ競争ではなく、分業による、新しい製品、新しい商品で、新しい市場を創造する競争を展開しなければならない。これを「分岐的イノベーション」で遂行するのである。経済戦争ではなく、分業により相手を補完することである。

（９）新経営者革命と新しい資本主義

すでに存在する商品、技術から分岐し、新結合による「ディスラプティブ（分岐的）・イノベーション」こそが、日本経済再生の道であるとこれまでいろいろの角度から考察してきた。

ところで過去100年、いろいろの近代経済学理論が生まれて、資本主義経済の発展の仕組みとその経済政策があみだされてきた。スミス自由主義経済論、マルクス経済論の後、ケインズ経済学、マネタリーによるマクロ経済学、新古典派マクロ

経済論、ミクロ経済論などいろいろある。しかしどれも残念ながら、それらは、現在までのところ資本主義経済社会を実質的な繁栄に導かなかった。経済政策によりいろいろの「規制」と「金」で経済を操ることであったが、旨く行っていない。異次元の金融緩和と膨大な公共投資をすれば日本経済は再生すると言ったが、そのようにはならない。確かに金融緩和・公共投資という「カンフル注射」をどんどん施せば、ある期間「死」を止めることはできるが、これでは植物人間になり、国の経済は衰退する。劇薬である異次元の金融緩和で悪くすれば、死に至ることにもなろう。つまりマクロ経済政策、マネタリー政策では今日の経済社会の発展はコントロールできないことが明らかになった。異次元金融緩和もカンフル注射でしかない。

よほどの大産業革命でも起こさなければ、経済は蘇生しない。よく考えてみると、資本主義経済活動をつかさどる「ものづくりの企業」が国民の買いたくなる商品を創造し、それが金とともに経済社会を巡ることで、社会は繁栄し、発展する。細胞の新陳代謝と血液循環が重要なことである。企業が産業活性化を通じて如何に経済社会を豊かにするのに貢献するのか、社員を富まし、生活水準を高めるのに如何に貢献するかでなければならない。これを確かなものにしなければ、経済社会は旨くゆくはずがないということに気付く。

実際日本経済の基本的な経済活動を動かしているのは、政府でも、官僚でも、政治家でもない。異次元の金融緩和、公共投資でもない。中堅企業、中小企業を含めた400万以上ある企業で、その経営者とそこで働く社員、国民が経済を動かしているのである。

これまでのマクロ経済学はこの個別企業という「細胞」の動きには一切関知しない。経済学は「抽象的な商品の振る舞い」しか関心を示さなかったが、本当の経済学は、「人から最高のものを引き出すということ」で、「人間の振る舞い」に関心を持つものでなければならない。人間は、自分の産業活動で社会が豊かになる、人が幸せになる、

新しい市場を創造できると認識するとき、とてつもない力が出るものである。社員をそういう場においてあげるといのがこれからの経営である。つまり経済学には「哲学」がなければ人間の経済を本当に動かすものにならないことが分かった。マネタリー経済学、マクロ経済学は、哲学が欠落し、実際の企業の産業活動というエネルギーを感じていないのである。

つまり資本主義経済の発展の基本は、創造的な産業活動であり、このエンジンに火がつかなければ、人間経済社会は国民の富を拡大する発展は望めない。その産業活動を担う経営者の意識に革命が起こらなければ、資本主義の発展は起こらないということである。それには「企業活動の目的」を明確に設定する必要がある。新しい「経営者革命」である。

数年前に亡くなった日本の大蔵省の官僚トップとして活躍し、その後日本の製造会社の社長を務めた人の最後の述懐はこうであった。日本は戦後アメリカのモノマネで猛烈にやってきて、一時は繁栄したかに見えたが、所詮モノマネのために、韓国、台湾、ヨーロッパなどにやられてしまった。それは日本には、人間経済社会に生きるべき「哲学」がなかったためである。しかも哲学に基づいた「サイエンス」が日本になかったためであるとも嘆かれた。

20世紀の多くの商品は大量生産の圧力で無理をして造られ、欠陥商品が多かったと言える。だがこれに悲観することはない。21世紀にこれを改良すれば産業活動にとって新しい大きな市場となる。そして20世紀は大量生産、大量消費で「地球環境」を破壊してきた。環境問題は産業活動の負の排出物として処理するのではなく、「イノベーションによりビジネスとして」新しい環境に創りあげ、経済発展を遂げなければならない。つまり21世紀は「社会問題」「環境問題」をイノベーションによりビジネスを通じて解決することである。これは「100年に一度の大型イノベーション」になるであろう。また日本産業がそれをやる深い経験と技術力を持っている。

それには世界的に「産業経営革命」を起こす必要がある。「分岐的イノベーション」で日本経済を支える中堅企業、中小企業がその既存産業の新陳代謝をして、それまでの市場とは似て非なる新しい市場を創造することである。これにより日本の経済力、イノベーション力を高め、国際分業でアメリカその他の国の経済の補完をすることである。「21世紀世界経済」の力強い発展は、「新しい産業経営者革命」として「ものづくりという産業活動の改革」そしてその「戒律」を通じてのみ可能になることを認識しなければならない。

これからの日本がやるべき「分岐的イノベーションのテーマ」はいくらでもある。1970年代の石油危機のとき日本はエレクトロメカニカル技術であらゆる分野で省エネを成し遂げ、その危機を和らげた。しかしこれから更にエネルギーコストは世界的に上昇するので、日本はここで「超省エネルギー技術」を確立する必要がある。21世紀においても、産業社会の活動と発展の基礎となるのが「エネルギー」である。これが日本経済の再生の重要なタスクである。これを国家戦略として、国民運動というペースで進める必要がある。

これを遂行するにはある技術の開発も必要である。いろいろあるが、日本が世界をリードするものとしてナノテクノロジー：カーボンナノチューブテクノロジーと超高純度金属の開発が重要である。これが「超省エネ技術」のプラットフォームになる。これをベースにして中堅企業・中小企業の分岐的イノベーションによる経営者革命、細胞の新陳代謝を進めることにより産業力を強化した日本経済の再生が遂行されることになる。これが21世紀の新しい産業革命のきっかけになる可能性がある。

参考文献

- 「日本経済再生論」三輪晴治 文真堂
「資本主義の終焉 歴史の危機」水野和夫 集英社新書
「金融が乗っ取る世界経済」ロナルド・ドーア 中公新書
「グローバリズムが世界を滅ぼす」エマニュエル・ドット、ハジュン・チャンほか 文春新書

日本経済再生

「新・国富論」浜矩子 文春新書

「大停滞」タイラー・コーエン NTT出版

「日本経済を殲滅せよ」エドワード・ミラー 新潮社

「北京のアダム・スミス」ジョヴァンニ・アリギ 作品社

「現代米国証券取引法」ルイ・ロス 商事法務研究会

「奔馬と御者」園山英明 資本市場研究会

「ディスラプティブ・イノベーション論」三輪晴治 四国

大学経営情報研究所年報 第14号 2009年3月3日